



## 業務明細書

2019年1月  
世界の医療団日本

ポジション:	スリランカ紅茶農園における保健・SRH 事業ジェネラル・コーディネーター兼国代表
所属:	事業チーム
直属部下:	2名
事業予算規模:	年間約 1000 万円
レポートライン:	支援事業マネージャー
主な勤務地:	世界の医療団スリランカ(初年度コロombo、次年度以降キャンディに移転の可能性有) 世界の医療団日本への出張 年 1-2 回

### 【業務目的】

スリランカにおいて、変化する政治・経済・社会状況に基づき、また政府機関や関係団体の政策的・戦略的方向性を踏まえて、世界の医療団ネットワークのビジョン、ミッション、バリュー、および世界の医療団日本の戦略を具現化し、そのプレゼンスを対外的に維持し発展させる。スリランカにおいて世界の医療団が果たすべき役割を念頭に、中央州の紅茶農園の労働者コミュニティにおける保健・SRH 事業において、事業目標を設定し達成する。そのためにコロombo及び事業実施地域で、関連団体と協力・調整しながら、円滑な事業運営・管理全般を担う。

### 【業務内容】

#### ■ 世界の医療団スリランカ事務所の設置・運営

- スリランカにおける政治・経済・社会状況全般を把握し、国レベルでの社会・保健・ジェンダー政策の方針や実施状況(持続可能な開発目標、FP2020、UHC2030 などスリランカがコミットした国際的な目標の達成方針を含む)、労働者に影響を及ぼす紅茶産業の盛衰や制度・構造の変化を注視する。
- 上記の入手可能な情報を総合的に分析し、スリランカにおける世界の医療団の果たすべき役割を確立し、全体的な方針を打ち出す。全体的な方針に沿って、事業形成・運営、対外関係、政策提言の方向づけを行う。
- スリランカにおいて、世界の医療団が戦略的、効率的に事業を運営していくうえで必要な基盤を整える。事業内容・予算規模に鑑み、事務所の設置、組織図、実施地域の選択、パートナーシップ構築、セクター調整会議やネットワークへの加盟について、整合性のある判断を下す。
- スリランカの法令及び助成金管理規定に基づき、また一般的な内部統制・会計・人事・調達・アカウントビリティの基準・慣行に鑑み、健全な事務所運営のために必要なポリシーやシステム、内部規定・手続きを設定し、その周知・遵守を徹底する。
- スリランカ事務所の組織内文化が、世界の医療団が事業を通して推進している価値観(健康への権利、ジェンダー平等、多様性、包括的なセクシャリティの肯定と若者・女性を含むすべての人が情報にアクセスし選択する自由)を反映したものであることを確保する。

#### ■ プロジェクト・デザイン・モニタリング・評価:

- 初年度以降の継続・発展を視野に、紅茶農園の労働者コミュニティにおける保健・SRH 事業の長期戦略を立案する。
- 長期戦略に基づき、新規事業形成の機会を見出し、事業計画・予算を策定する。当該事業に関する本部予算については支援事業マネージャーと調整する。
- 支援事業マネージャー及び FR 担当者と協力して、事業実施に必要な資金の獲得に努める。事業内容・予算規模への各資金源の適合性を判断し、資金調達計画及び事業資金の各資金源への配分を立案する。スリランカ国内のドナー・サポーターを調査・開拓する。
- 事業目標・指標の達成度合いを測るモニタリング・評価の計画を立案する。



- 事業実施期間中のモニタリングの仕組みを構築し運用する。モニタリングのデータ・分析を関係団体や担当者と適宜共有し、事業実施や調整にタイムリーに活かしていく。
  - 評価によって、事業による目標達成を総括し、紅茶農園労働者コミュニティにおける保健・SRH・BV 分野の状況の全体像に対する貢献度合いを考察する。立案時のプロジェクト・デザインを検証し、次期事業計画及び長期戦略に教訓を織り込んでいく。
- プロジェクト運営:
- 内外との調整を測り、状況の変化に適応させながら、事業計画の進捗を管理する。
  - 事業計画の実施において、事業目標の達成に最も望ましい手段・アプローチを判断する。
  - 事業実施に必要な外部資源やサポートのニーズを見極め、現地で或いは東京から、外注・出張などの形で対応し、活動計画に組み込む。
  - 事業運営上のリスクを分析・管理する。事業実施の過程で浮上する課題や問題に対応し、事業実施の障害を取り除く。
  - 事業計画の枠内での活動内容の変更及び予算項目 20%以内の変更について、裁量を持つ。裁量を超える大幅な事業目標・指標・予算・実施期間の変更の必要性を見極め、承認を求める。
  - 事業の進捗状況について内外で合意された報告義務を果たす。
  - 活動地域で災害が発生した場合は、緊急援助の必要性について状況調査を行い、支援事業マネージャーと相談の上、事業の枠内で或いは枠外で迅速に対応する。
- 人事管理:
- 事業実施に必要な人員体制を整える。パートナー団体との協力関係を踏まえたうえで、世界の医療団内部の役割分担や求められる能力・適性を含め、チーム構成を考案する。
  - 直属の部下の職務明細書を作成し、適した人材を採用し、オリエンテーションを含め入職の準備を行う。
  - 直属の部下の勤怠及びパフォーマンスを管理する。
  - 世界の医療団として、また保健・SRH 事業としてのニーズと役割・職務内容を踏まえ、当該職員のプロフェッショナル・ディベロプメントの目標設定を促す。予算の範囲内で成長の機会を提供する。
- 資金管理:
- 現地における事業予算を作成、管理し、本部支出も含めた事業全体の資金が最大限事業目標の達成に資するよう、モニタリングする。
  - 各担当者及びパートナー団体による配分された予算の適正な執行を監督し、現地経費及び会計報告書を承認する。東京の助成金管理担当者による本部経費を含めた事業全体の会計報告書の作成に協力する。
  - 資金源ごとに、該当する助成金管理規定・ドナーとの契約に対するコンプライアンスを徹底する。
  - 現地経費に関する会計監査を行い、監査の指摘を踏まえて改善点をマネジメント・リスポンスとしてまとめ、進捗を監督する。
- 政府との関係:
- スリランカにおける NGO 登録を取得し保持する。
  - 関連する政府機関と MoU を締結し、世界の医療団のプレゼンスの維持及び事業形成・運営のために円滑な協力関係が維持されることを確保する。
  - 事業を実施する上で必要な行政手続きを踏み承認を得る。
  - スリランカの法令に対するコンプライアンスを徹底する。
  - 政府への報告義務を果たす。
- パートナーシップ:
- 事業を実施するうえで適したパートナー団体を選定し、事業目標達成のために最良の形でパートナー団体と補完関係を築く。
  - 事業実施におけるパートナー団体との役割分担を明確にし、パートナー団体への資金配分を決め、MoU を



締結する。

- パートナー団体との間で、信頼関係を構築・維持し、相互に懸案事項を協議し、透明性・説明責任を果たすことができる体制を整備する。
- パートナー団体との協議を通して、事業の計画、実施、モニタリング・評価を進め、必要に応じてパートナー団体に対する他の協力団体とも連携する。
- パートナー団体の要望を踏まえて、事業目標達成のために必要な能力育成に貢献する。

#### ■ 対外的な関係構築・維持

- 対外的に、スリランカにおいて世界の医療団日本の立場を代表する。
- 関連するセクターにおけるドナー、国際機関、NGOs の動向を把握し、特に密接な協調関係を築くべきステークホルダーを見出し、個別に関係を構築し維持する。
- 関連するコーディネーション・ミーティングに参加し、事業の情報を共有し、他団体との円滑な調整、連携を行う。
- 現地における世界の医療団日本としてのイメージや評判に配慮し、ロゴの使用に責任を持つ。

#### ■ 提言・証言活動

- スリランカにおける及び国際的な保健・SRH・GBV の動向を踏まえ、事業目標に沿って提言証言活動において重点を置くべき政策・事項及びターゲットとすべき政策決定・実施機関を絞る。パートナー団体と協議の上、時流に乗って国レベル及び地元レベルで政策策定過程にエンゲージしていく戦略を策定する。
- スリランカ国内外のステークホルダーのマッピングをもとに、当該政策に利害関係を持つアクターを見出し、アライアンスの構築・拡大を模索する。(南)アジア地域、国際的なプラットフォームとの協調の可能性を探る。
- 本部広報と連携し、東京における紅茶農園労働者に関する或いはパートナー団体による証言活動の可能性を探る。
- その他、日本における事業に関する広報活動に協力する。

#### ■ 安全管理

- 地政学上のスリランカの立場を踏まえ、安全情報を収集・分析し、安全管理計画を立てる。
- 現地派遣者向けに Information pack を作成する。
- 安全を脅かす事件に遭遇した時には迅速に内外に報告する。
- 現地駐在員、出張者、事務所・居住地および資材の安全を確保するための対策を取る。
- 非常時に現地駐在員、出張者の安否確認を行う。
- 非常時に世界の医療団が損失と被害を被った場合は、支援事業マネージャー及び関連する東京事務所職員と連絡を取り合い、現地に対応する。
- 事務所・居住地に非常時用の備品・備蓄を保持する。
- 非常時の事業停止、職員撤退の可否について、支援事業マネージャーにアドバイスする。

#### ■ 世界の医療団日本の中期計画・事業戦略の策定・実現への貢献:

- 世界の医療団日本の中期計画・事業戦略の策定・実施に関する議論に参加し必要な業務に対応する。
- 適宜、他事業との情報共有連携を図る。